

平成27年度行政事業レビューシート ()

警察庁

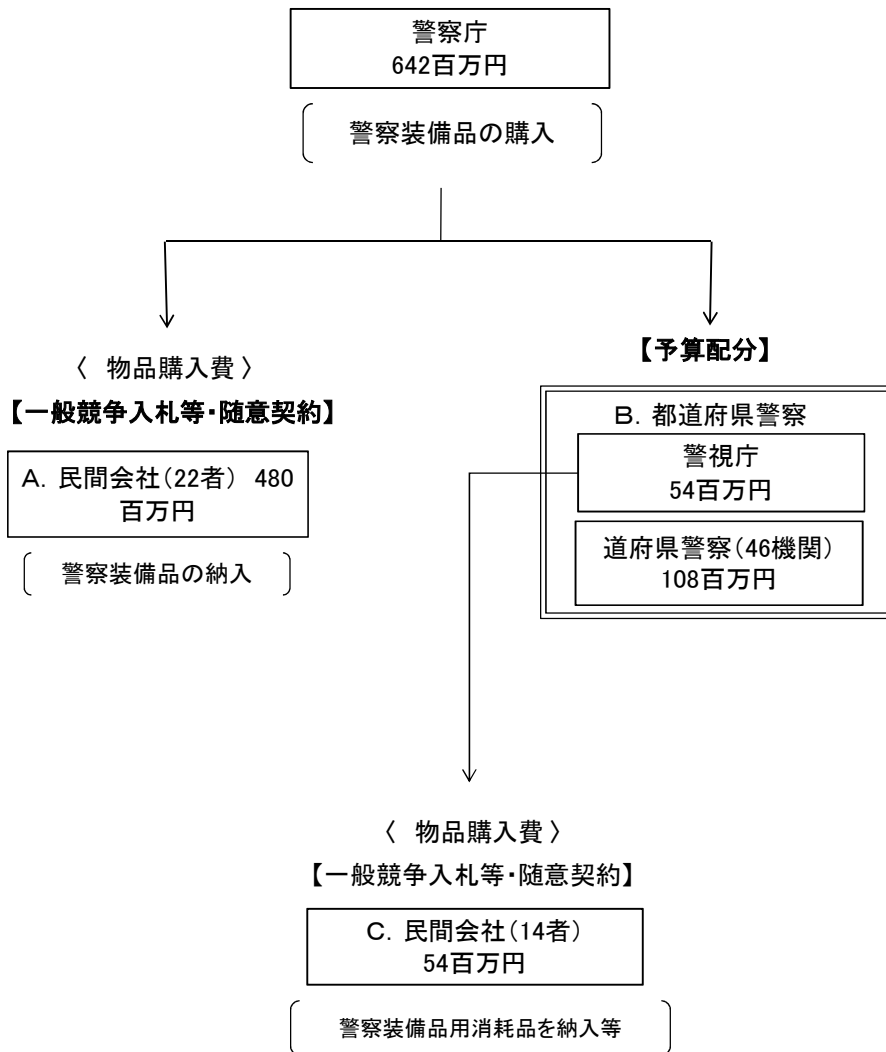
事業名	捜査装備品の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			装備室長 楯 悦男	
会計区分				政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定の水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振り込め詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、さらに銃器使用殺傷事件のような複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。								
実施方法									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	757	849	1,296	560	343		
		補正予算	1,127	0	92				
		前年度から繰越し	0	916	0	56			
		翌年度へ繰越し	▲ 916	0	▲ 56				
		予備費等	0	0	▲ 462				
		計	968	1,765	870	616	343		
	執行額	564	1,440	642					
	執行率 (%)	58%	82%	74%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 量的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		犯罪捜査は、発生した犯罪を捜査するものであり、本来、検挙目標とは、その全てを解決することを目標としている。したがって、あらかじめ発生件数を予測することは困難であり、また、その検挙数を目標値とすることも困難である。			発生した犯罪を証拠に基づき適切に捜査し、これを解決することによって、国民の安全・安心を確保する。				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
		組織的・計画的に犯罪を執行している暴力団事件の検挙活動を積極的に展開することにより、暴力団の解散・壊滅を図る。	検挙活動に伴う暴力団関係者検挙人員	実績	人	24,139	22,861	22,495	
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
		麻薬、あへん及び覚醒剤等薬物事犯の取締りを積極的に展開することにより、薬物の供給の遮断と需要の根絶を図る。	検挙活動に伴う各種薬物事犯検挙人員	実績	人	13,386	12,677	12,909	
			目標値						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	整備した装備品の種類			活動実績	種類	27	43	48	
				当初見込み	種類	24	41	50	34

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間執行額(百万円)／年			単位当たり コスト	円/年	564	1,440	642	616
				計算式	円/年	564/1	1,440/1	642/1	616/1
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	560	343	都道府県警察に配分する維持費の削減					
計	560	343							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察装備品の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号に規定される警察装備品の整備に係る経費は、国庫が支弁することとなり、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる警察装備品の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 従来より、入札により落札した業者と契約し調達しており、支出先の選定は適切なものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 国庫で支弁する治安維持活動については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 執行額全額について、警察装備品の購入のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 入札に参加する業者に調達情報を周知する取組みを継続して実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 治安維持活動に必要な装備品を確保していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 調達物件の仕様の検討を行い物件の有効活用に努めるなど効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 治安維持活動に必要な装備品を整備しており、当初見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	捜査装備品は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、都道府県警察に予算配分しているものについても、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。	
	改善の方向性	捜査装備品は、複数都道府県にまたがる暴力団や外国人犯罪組織等による組織的犯罪が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価値に反映させているところである。さらに、競争性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行い、今後も効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			

<p>事業内容の一部改善</p>	<p>自己点検の結果を踏まえ、調達に際しては、仕様の点検や過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性、透明性を高めるための取組を継続するとともに、配分した予算の執行状況を把握・精査すること。</p>				
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>					
<p>縮減</p>	<p>平成28年度予算の概算要求に際しては、都道府県警察に配分する維持費について、予算の執行状況を勘案して削減した。 (削減額: 185百万円)</p>				
<p>備考</p>					
<p>特になし</p>					
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>					
<p>平成22年度</p>	<p>59</p>	<p>平成23年度</p>	<p>58</p>	<p>平成24年度</p>	<p>44</p>
<p>平成25年度</p>	<p>16</p>	<p>平成26年度</p>	<p>17</p>		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	暗視単眼鏡 II 型等	140			
計		140	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	捜査装備品消耗品の購入等	54			
計		54	計		0
C.(株)山田商会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	プリントバック外1種の買入れ等	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レッツ・コーポレーション	暗視単眼鏡Ⅱ型	72.4		
2		定点自動モニタリングシステム	64.4		
3		視察カメラセット	4.2		
4	パナソニックシステムネットワークス(株)	在留カード読取装置	38.1		
5	(株)ケルケ電子システム	リモートビデオシステム	10.6		
6		拠点監視システム	9.2		
7		車載用車両情報収集装置等(4点)	13.1		
8	(株)三協	身辺警戒員用無線通話装置	18.1		
9		車載型映像記録装置	12.2		
10	日本電気(株)	証拠保全用資機材	14.4		
11		映像解析装置	3.2		
12	グローリー(株)	顔画像情報集約分析装置	15.1		
13	イオンインターナショナル(株)	暗視双眼鏡	13.7		
14	東機エレクトロニクス株式会社	インターネット接続用端末(ノート型)	13.8		
15	(株)重松製作所	有機ガス用マスク 外1点	10.2		
16	オムロンソーシャルソリューションズ	可搬型人物画像検出照合装置	8.2		
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配分	54		
2	群馬県警察	予算配分	13		
3	愛知県警察	予算配分	9		
4	埼玉県警察	予算配分	9		
5	神奈川県警察	予算配分	7		
6	福岡県警察	予算配分	6		
7	北海道警察本部	予算配分	6		
8	静岡県警察	予算配分	5		
9	京都府警察	予算配分	4		
10	山口県警察	予算配分	4		
11					
12					
13					
14					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(株)山田商会	プリントパック外1種の買入れ	7	4	
2		フィルム外1種の買入れ 年間単価契約	4	3	
3		印画紙外23種の買入れ	1	随意契約	
4	加賀ソルネット(株)	現場写真作成装置修理	1	随意契約	
5		携帯型小型端末Ⅱ型セット(標準)修理	1	随意契約	
6		現場写真作成装置修理等 (8点)	6	—	
7	(株)奥田商会	レコーダーの買入れ	0.9	随意契約	
8		情報収集用検索装置外5種の買入れ	0.7	随意契約	
9		情報収集用検索装置外2種の買入れ等 (6点)	2	—	
10	(株)日本フオートサービス社	探証用ビデオカメラの買入れ	1	随意契約	
11		リモート外8種の買入れ	0.4	随意契約	
12		録画テープ2種の買入れ等 (8点)	2	—	
13	キャンボンマーケティングジャパン(株)	デジタルビデオカメラの買入れ	1	随意契約	
14		超高感度ビデオカメラの買入れ	1	随意契約	
15	(株)イワナシ	情報収集用検索装置の買入れ	1	随意契約	
16		ビデオレコーダー外9種の買入れ	0.4	随意契約	
17		ビデオカメラ外6種の買入れ等 (3点)	0.5	—	
18	YHL企画 鈴木 明彦	インクカートリッジの買入れ	1	随意契約	
19		レンズ外2種の買入れ	0.4	随意契約	
20		レンズ外2種の買入れ等 (5点)	0.3	—	
21	(株)宮崎	印画紙外8種の買入れ	0.4	随意契約	
22		印画紙外4種の買入れ	0.4	随意契約	
23		印画紙外7種の買入れ	0.3	随意契約	
24	(株)三協	写真機の修理	0.1	随意契約	
25		写真機の修理	0.1	随意契約	
26		写真機の修理等 (8点)	0.6	—	
27	ヤマハ商事(株)	デジタル一眼レフカメラ修理	0.1	随意契約	
28		デジタル一眼レフカメラ(レンズ)修理	0.1	随意契約	
29		デジタルカメラ修理等 (5点)	0.1	—	
30					

チェック

政 策 ・ 施 策 名

